平成２３年度
決算説明資料<概要>

MIZUHO

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成２３年度決算の概要

Ⅰ．収益状況

➢ 連結業務純益

・連結粗利益は、前年度比 222 億円減少し、2 兆 30 億円となりました。

・3 行合算の業務粗利益は、前年度比 36 億円減少いたしました。これは、顧客部門において、アジアを中心に海外では増加したものの、国内を含めた全体では 55 億円減少したことが主因です。市場部門等においては、市場動向を的確にとらえた機動的なオペレーションにより、前年度を上回る収益を確保しました。
3行合算の経費は、引続き全般的な削減に努めておりますが、退職給付費用の増加等により、前年度比105億円の増加となりました。

・証券子会社 2 社（みずほ証券及びみずほインベスターズ証券）の連結粗利益（純営業収益）は、前年度比 319 億円減少いたしました。

・以上の結果、連結業務純益は前年度比 226 億円減少し、7,191 億円となりました。

（連結）

（単位：億円）	平成23年度実績	前年度比
連結粗利益 *1	20,030	△ 222
連結業務純益 *2	7,191	△ 226
与信関係費用	277	+443
株式関係損益	△ 381	+323
経常利益	6,485	+600
当期純利益	4,845	+712

<ご参考> 3行合算

（単位：億円）	平成23年度実績	前年度比
業務粗利益 *1	16,075	△ 36
経費（除く臨時処理分）*1	△ 8,793	△ 105
実質業務純益	7,281	△ 142
与信関係費用	247	+87
株式関係損益	△ 503	+258
経常利益	5,776	+703
当期純利益 *3	4,281	△ 188

＊1 前期まで経費（除く臨時処理分）に計上しておりました証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、今期より業務粗利益に含めて計上しており、前期の計数の組替えを行っております。
＊2 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
＊3 完全子会社化による影響△272 億円を含む。同影響控除後の当期純利益は 4,553 億円。

➢ 連結当期純利益

・みずほ証券の連結当期純利益は、厳しい市場環境の下で純営業収益が減少したことに加え、特別退職金の計上や繰延税金資産の取崩し等により、前年度比 663 億円減少し△956 億円となりました。

・3 行合算の与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取組みを通じた債務者区分の改善等の結果 247 億円の戻入となりました。連結与信関係費用も、前年度比 443 億円改善し 277 億円の戻入となりました。

・3 行合算の株式関係損益は、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等により、503 億円の損失を計上いたしました。

・以上の他、グループ 3 社の完全子会社化による影響 774 億円、法人税制改正に伴う税率変更による影響△346 億円、住専処理への対応による影響△208 億円を計上したこと等により、連結当期純利益は 4,845 億円となりました。これは、年度計画 4,600 億円を 245 億円上回り、約 105%の達成率となっております。

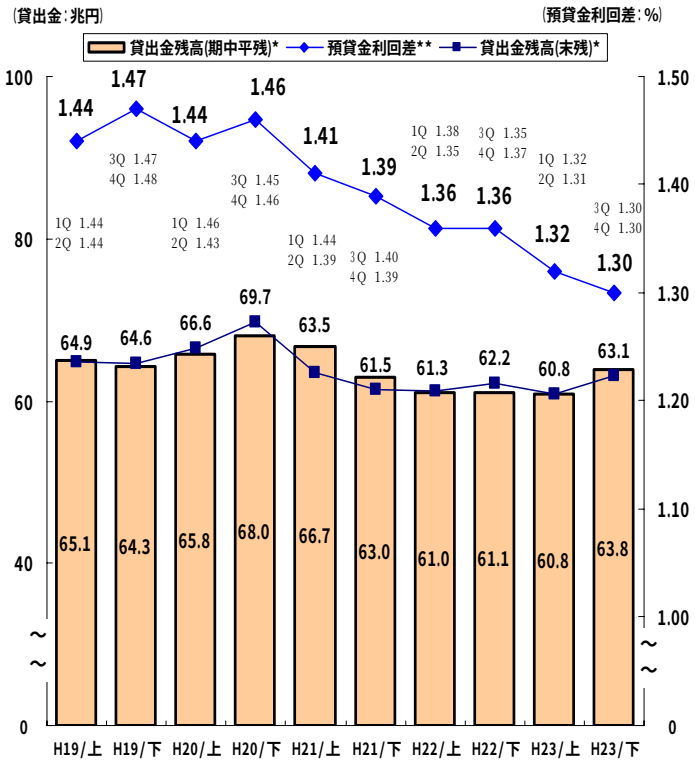
➢ 金利収支の状況

・平成 23 年度下期の貸出金平均残高は、上期比 3.0 兆円増加いたしました。また、平成 23 年度末の貸出金残高は、上期末比 2.2 兆円増加いたしました。

・これは、アジア向けを中心とした海外貸出、大企業向け貸出、政府等向け貸出が増加したこと等によるものです。

・第 4 四半期の預貸金利回差（国内業務部門合算）は 1.30%となり、第 3 四半期比横這いとなりました。

貸出金の状況



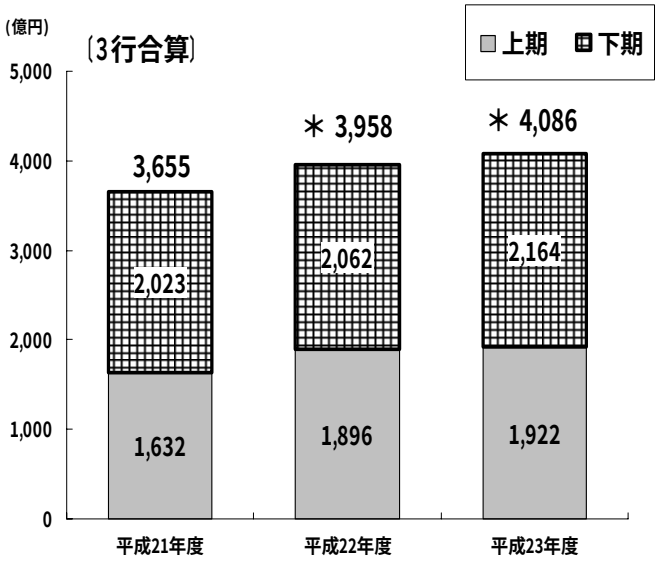
＊貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)。㈱みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ向け貸出金を除く。
海外店分については為替影響を含む
**預貸金利回差はみずほ銀行・みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行の国内業務部門合算、
㈱みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

➢ 非金利収支の状況

・平成23年度の顧客部門の非金利収支（3行合算・管理会計ベース）は、前年度比 128 億円増加いたしました。

・これは、海外非金利収支、個人部門の投信・年金保険関連手数料、法人部門のｿﾘｭｰｼｮﾝ関連手数料、及び外為収益等の増加によるものです。

非金利収支の状況(顧客部門)



＊前期まで経費に計上しておりました証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、今期より非金利収支に含めて計上しており、H22 年度の計数の組替を行っております。影響額は H22 年度が上期△44 億円、下期△38 億円、H23 年度が上期△40 億円、下期△37 億円です。

Ⅱ. 財務健全性

・連結自己資本比率につきましては、前年度末比0.19%改善し、15.49%となっております。

・金融再生法開示債権残高（3 行合算）は、前年度末比 423 億円減少し、11,656 億円となりました。不良債権比率は、前年度末比 0.09%改善し、1.63%となりました。

・繰延税金資産純額（連結）は、前年度末比 1,304 億円減少し、Tier Ⅰに対する比率は 5.3%となりました。

・その他有価証券評価差額（連結）は、金利低下の影響を主因に、前年度末比 905 億円改善しました。

（単位：億円，%）	平成23年度末実績	前年度末比
自己資本比率（連結）	15.49%	+0.19%
（自己資本）	(77,729)	(△1,380)
Tier Ⅰ比率	12.75%	+0.82%
（Tier Ⅰ）	(63,978)	(+2,276)
金融再生法開示債権（3行合算）	11,656	△ 423
不良債権比率	1.63%	△0.09%
（ネット不良債権比率※1）	(0.82%)	(△0.00%)
繰延税金資産純額（連結）	3,407	△ 1,304
対Tier Ⅰ比率	5.3%	△2.3%
その他有価証券評価差額（連結）※2	912	+905

※1:（金融再生法開示債権-貸倒引当金）÷（総与信額-貸倒引当金）×100
※2:純資産直入処理対象分

Ⅲ. 規律ある資本政策の推進

・当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を推進しております。

・新たな資本規制に対しては、その導入が予定されている平成 24 年度末において、8%台半ば程度の普通株等 Tier Ⅰ比率(*)を目指しており、平成 30 年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮しながら、十分なレベルの普通株等 Tier1 資本を積上げてまいります。

・具体的には、「変革」プログラムの着実な実行やワンバンク化を含めたグループ一体運営によるシナジー効果の早期実現等、様々な施策を通じて収益の蓄積を図るとともに、資産の効率的な運用等により、自己資本の着実な積上げと財務基盤の更なる強化に努めます。

・これにより、G-SIFIs の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えております。

(*) 普通株等 Tier Ⅰ比率：第十一回第十一種優先株式（平成 28 年 7 月強制転換）を含みます。
本比率は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものです。

(参考) 第十一回第十一種優先株式の平成 24 年 3 月末の残高（自己株式を除く）は 3,736 億円となりました。
（当初発行総額 9,437 億円のうち 60.4%が転換済）

平成２４年度計画

（以下の計数は、連結ベースのものです。）

平成 24 年度は、平成 22 年 5 月に公表した「変革」プログラムの最終年度であり、当期純利益は同プログラムで掲げた 5,000 億円を計画しております。

- 連結業務純益は、前年度比1,108億円増加の8,300億円の計画としております。
  3 行合算の業務純益は、前年度好調だった市場部門収益を保守的に見込んでいるものの、対顧収益は増益を計画していること、経費は引き続き全般的な削減に努め、「変革」プログラムの水準を目指すこと等により、前年度比増益の計画としております。グループ 3 社の完全子会社化を踏まえ銀行･信託･証券連携を更に推進することや、BK･CB のワンバンク化の統合効果を先取りすること等により、収益力の一層の強化を図ってまいります。
  一方、連結子会社においては、みずほ証券で、本年 4 月に発表した『業務基盤強化プログラム』の着実な遂行等による業績改善を見込んでおります。

- 与信関係費用は、前年度に引続き取引先企業に対するきめ細かな再生支援等に取組みますが、グローバルな経済情勢が依然不透明なこと等を踏まえ、△1,100 億円の計画としております。

- 株式関係損益は、引き続き保有株式削減に努めますが、ゼロと見込んでおります。

（連結）

（単位：億円）	平成24年度計画	前年度比
連結業務純益※	8,300	+1,108
与信関係費用	△ 1,100	△ 1,377
株式関係損益	0	+381
経常利益	7,350	+864
当期純利益	5,000	+154

※ 連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等 連結調整

<ご参考> 3行合算

（単位：億円）	平成24年度計画	前年度比
実質業務純益	7,530	+248
与信関係費用	△ 1,000	△ 1,247
株式関係損益	0	+503
経常利益	5,800	+23
当期純利益	4,650	+368

- 平成 24 年度の普通株式の年間配当金については、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、前年度と同様、1 株当たり 6 円とさせていただく予定です。また、優先株式は所定の配当を実施する予定です。
  なお当社は、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、前年度に引続き、中間配当を実施する予定です。

（平成24年度配当予想）

普通株式	1株当たり年間配当金 うち中間配当金	6円 3円
第十一回第十一種優先株式	1株当たり年間配当金 うち中間配当金	20円 10円
第十三回第十三種優先株式	1株当たり年間配当金 うち中間配当金	30円 15円

◆ **業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成 24 年3月期決算短信」の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。**

＜ご参考＞

○部門別収益の状況

【3行合算】

（単位：億円）

	平成23年度実績	
		前年度比
業務粗利益　＊	12,269	△ 55
経費　＊	△ 6,945	△ 32
顧客部門	5,324	△ 87
業務粗利益	3,805	+18
経費	△ 1,848	△ 73
市場部門・その他	1,957	△ 54
業務粗利益　＊	16,075	△ 36
経費　＊	△ 8,793	△ 105
実質業務純益	7,281	△ 142

＊ 前期まで経費に計上しておりました証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、今期より業務粗利益に含めて計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。